大学のメディア化へのアプローチの試み

㈻追手門学院理事長室
広報課課長／大正大学客員教授
谷ノ内識

はじめに

「大学のメディア化」が進んでいる。筆者は昨年来、この「大学のメディア化」の枠組みを提唱し、各大学は規模の大小に関わらずこれへの対応、もっといえば自らメディア化を進めることが求められると主張してきた。詳細は拙著『大学広報を知りたくなったら読む本』、『大学職員論叢』第10号に寄稿した「大学広報は今―「大学のメディア化」時代に求められること―」を参照されたい。

本稿は、はじめに前提となる「大学のメディア化」の枠組みをおさらいし、追手門学院大学（以下、「追大（おいだい）」という。）で試みている具体的な取り組みから、メディア化へのアプローチを考える。

1.「大学のメディア化」のおさらい

「大学のメディア化」とは、「大学をテレビや新聞のような社会性のある情報発信媒体（メディア）と捉えること」である。スマートフォンを1人1台持つのが当たり前となり、インターネット（ネット）を通じていつでもどこからでも最新の情報にアクセスできるようになった。並行してTwitterやFacebook、YouTubeやInstagramなどのSNSが普及し、誰もが自分の考えや情報を発信できるようにもなった。フォロワーと呼ばれる多くの共感者を集めた発信者は、インフルエンサーとして自身のSNSを通じて多くの人に影響を与えることができるようになり、個人がメディアの役割を果たすことも珍しくなくなった。組織はおろか個人すらもメディア化しているといえよう。

このように情報の発信方法も伝播の仕方も多様化かつ複雑化する中、大学は大手新聞社やテレビ局など既存のマス・メディアも巻き込みながらそれ自体がマス・メディア化する可能性さえ秘めている。特に有力国立大学やその県を代表するような地方国立大学は、すでに一定の範囲において高い認知度を誇り、情報発信をするだけで話題やニュースになることが多い。

一方で、大学自体がそうした「影響力や発信力を持ったメディア」であると捉えている大学、特に経営層や広報部門はどれほどいるだろうか。筆者のところにはいまだに「大学の取材対応が悪いのはなぜなのか？」という問い合わせがマス・メディアの記者から寄せられるし、大学側、こと私立大学は経営に直結する学生募集には熱心であってもそれ以外の広報活動は後回しになり、時には「余計なこと」「面倒なこと」にすら感じているのではないかと勘繰ってしまうこともある。

しかしながら個人すらもメディア化する時代、先の参議院選挙ではユーチューバーが当選するような時代、この時代にあって研究による最先端の知見を生み出すことのできる大学こそが、学術的な裏付けにもとづいた社会とのコミュニケーションによる良好な関係を構築しなければならず、それを怠ることは、大学の存在意義そのものが失われると筆者は考えている。

「大学のメディア化」はもはや好むと好まざるとに関わらず、取り組むべき大学経営の一つの方策であり、広報活動は「めんどう」「コスト」「成果が見えない」ものではなく、大学の存在意義を高め、教職員の活躍を下支えする「資産」であると捉えるべきである。

追大ではこうした考えの下、「大学のメディア化」に向けていくつかの取り組みを進めている。すべての取り組みが成果を上げているわけではないが、紙幅の関係で2つ紹介したい。

2.「大学のメディア化」に向けたアプローチ①「職員ユーチューバー支援」

大学が直接、情報発信できるツールとしてSNSがあるが、中でも動画配信のプラットフォームYouTubeを効果的に活用できている大学は少ない。先行研究でも再生回数の多さを成果の一つと捉えると、上位大学は広告枠での発信であったり、著名人とのコラボレーション動画であったり、自力で再生回数を稼いでいる大学は少ない。追大も例外にもれず、動画本数は約500本とそれなりに多いものの、再生回数は伸び悩んでいる。動画による広報活動の目的は大きく「認知・関心の喚起」「理解促進」「コンテンツ提供」の3つがある。特に1つ目の「認知・関心の喚起」に向けた取り組みは、広告枠の購入や著名人とのコラボといった外部との連携が欠かせない。

こうした中、追大は4つ目の可能性として組織の活性化を目的とした、職員による在学生向けの動画発信の取り組みを本年6月末から始めた。「職員ユーチューバー」を広報課としても支援し、職員同士の横のつながりの活性化とタレントの発掘、教職員や学生とのコミュニケーションの拡大を目指している。「職員が身をもって学生に追大のことを知ってもらう」というコンセプトに基づき、企画・演出・出演・撮影・編集まですべて職員による手作りである。

これを可能にしているのが、広報担当部署だけでなく追手門学院の部署ならどこでも動画を制作できる体制を構築しているところにある。撮影・編集スタッフが常駐し、どの部署でもフォーマットに沿って企画書を提案し簡単なチェックを受ければ、自分たちで動画を制作できる。やろうと思えばどの部署でも「職員ユーチューバー」も「教員ユーチューバー」も実現できる。この素地を生かして生まれたのが職員発の自主企画「追大サブチャンネル」であり、「大学のメディア化」の流れでとらえると、「広報による教職員個人の情報発信の支援」にあたる。

まだ始まったばかりだが、視聴した学生や職員から活動への協力の打診があったり、何気ない日常会話のネタになったりと少しずつ認知を獲得しているところである。

3.「大学のメディア化」に向けたアプローチ②「アイドル×漫画×新聞×大学コラボ企画」

もう一つは、大手マス・メディアである朝日新聞社とのコラボ連載企画である「NMB48のレッツスタディー！経済編」。これは積極的かつ他大学と異なる広報活動を行っている追大に対して、朝日新聞で同じように個性ある企画を打ち出していた記者からの問い合わせによって実現したものである。記者からの「中小規模なのにチャレンジ精神を持って広報をしている追大が真っ先に浮かんだ。連絡してすぐに実現できたのは、予想どおり」という感想に象徴されていよう。「大学のメディア化」を意図的に進めることが既存の大手マス・メディアとの連携に繋がったのである。本企画の詳細は、追大のオウンドメディアである「OTEMON VIEW」に、記者と企画に協力している追大教員とのインタビュー記事を掲載しているので参照されたい。

ここで大事なのは、なぜ大学とのコラボが必要だったかである。すでに「大学のメディア化」の流れで見たように、大学は最新の知見を有する研究者の宝庫だというのが大きい。当該分野の研究知見はあるものの一般への発信力が弱い教員と、専門性は低いものの社会の声を代表し発信力・拡散力のあるマス・メディア。マス・メディアにとって、大学はコンテンツの宝箱なのである。

しかし、元来、専門性とジャーナリズムは対局の関係にあり、両者の間に広がる「断絶の谷」を克服しなければならない。そこで重要なのが、専門にもジャーナリズムにも対応できる筆者ら広報ということである。時には企画提案もしながら両者の橋渡しをする。「大学のメディア化」は広報担当部署の力量が問われることでもある。

おわりに

以上、追大の2つの最新事例を挙げながら「大学のメディア化」を振り返ってみた。大切なのは「これをやれば『大学のメディア化』になる」ではなく「『大学のメディア化』を通じて大学の社会的存在意義を高める。教職員の活動を支援する」ことで、メディア化は手段であり方策であるという点である。

筆者は引き続き実践をしながら研究を続けている。また読者の大学にも調査や取材のお願いをすることもあるので、その際はぜひ協力をお願いする次第である。

大森氏（共愛前国大）「現場巻き込むリーダーシップを」

学長のリーダーシップと大学の将来

4人の新学長も登壇

7月9日、東京・市ケ谷のアルカディア市ケ谷で、第2回大学リーダーシップ公開研究会「学長のリーダーシップと大学の将来」が開催され、『AERA MOOK大学ランキング2023』で、「学長から注目される学長」1位となった共愛学園前橋国際大学の大森昭生学長のほか、この4月に就任したばかりの4人の学長が登壇した。全国から約100人の参加者が集った。

まず、企画者を代表して、北陸大学の山本啓一教授が「学内の教育改革でリーダーシップを発揮

その取り組みを共有できれば」などと挨拶した。

次に、大森学長が、「学長たちはなぜ無名大

化」を挙げた。全国の学長は、大学の存在意義の変化を敏感に感じ取り、「大学とはだれのために

ましい学長リーダーシップとは」と題して講演した。はじめに、「大学を良くするためのリーダーシップとは？そのための資質能力は何で、どう身につけるのか？」と問題提起。学長とは、権限と役割は増加しているが、業務範囲が広く、必要な能力も多く、非常に難し

山梨学院大学学長、杉本義行成城大学学長、森朋子桐蔭横浜大学学長、森正美京都文教大学学長をパネラーに迎え、成田秀夫山梨学院大学学習・教育開発センター長をコーディネーターとしたパネルディスカッションを行った。なお、この4学長はこの4月に就任したばかりである。

はじめに5分程度で各大学の紹介をはじめ、改革の基本的な方向性を簡潔に述べ、それを聞いた大森学長は「ど真ん中に学生を置いていることが

シップの方が、早く進められるという実感がある」と述べた。最後に、発起人の一人、吉村充功日本文理大学教授が挨拶をして閉会した。

また、後日、参加者から寄せられた質問への回答が動画で配信された。

著名議者を集め「未来創造塾」

大正大地域構想研が開く

大正大学地域構想研究所では、本年度から新たに展開する地域創生ワークショップ事業の一環として「未来創造塾」を開塾した。

同塾は、「10年後の社会と地域を考える」というもの。塾長は、大正大学客員教授・地域構想研究所の北川正恭最高顧問（元衆議院議員、元三重県知事、早稲田大学名誉教授）が務め、毎回各界の有識者を講師に迎え、全6回にわたり開催す

第2回は7月22日に、東京大学大学院教授・大正大学客員教授の牧野篤講師（中教審生涯学習分科会副分科会長、中教審教育振興基本計画部会委員）が「みんながつくる〈社会〉へ」というテーマで、前半に社会の構造転換の中で子どもたちを主役に持続可能な社会をつくる、帰属・競争から自立（自律）・協働への道筋、後半に過疎・高齢中山間村の活性化事業、都市部の空き家ネットワーク、小さな社会づくり等地域活性化事例、まと

を生きぬく「学び続ける力」を子ども・若者・すべての世代に、すべての人が主役として人とともに生きる社会へ〟との内容のキーノートスピーチを行った。

1回、2回ともライブセッションでは、大正大学客員教授の山本雅淑ファシリテーターのもと活発な質疑応答や意見交換が行われた。次回は、経団連の長谷川知子常務理事を講師に「社会・地域からSDGsを発信！」というテーマで9月16日に実施予定。

落合陽一氏講演

名城大がフォーラム

名城大学（小原章裕学長）は、朝日教育会議と共催し、10月1日、対面（同大学天白キャンパス）とオンラインで、「朝日教育会議2022フォーラム」を開催する。テーマは「社会を創造する次世代の情報エンジニア」。

講演に落合陽一氏（筑波大学教授）、佐川雄二氏（名城大学教授）、パネルディスカッションを行う。詳細等は同会議特